

週間市場レポート (2020年12月28日~2021年1月8日)

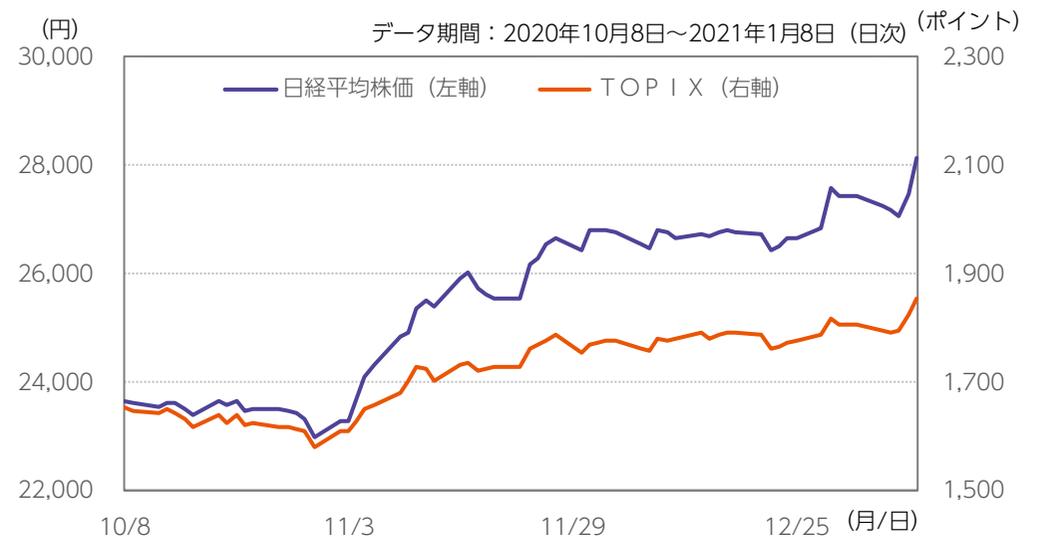
1) 市場動向

指数名	国	前々週末*2 2020/12/25	前週末 2021/1/8	前々週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,656.61	28,139.03	5.56
TOPIX (東証株価指数)		1,778.41	1,854.94	4.30
ダウ工業株30種平均 (ドル)		30,199.87	31,097.97	2.97
S&P500種指数		3,703.06	3,824.68	3.28
ユーロ・ストックス50指数		3,543.28	3,645.05	2.87
S&P/ASX300指数		6,647.67	6,744.67	1.46
上海総合指数		3,396.56	3,570.11	5.11
MSCI AC アジア (除く日本)*		983.97	1,065.32	8.27
東証REIT指数		1,730.44	1,783.83	3.09
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		704.36	696.31	▲1.14
ASX300 REIT 指数		1,471.50	1,411.60	▲4.07
グローバルREIT (除く日本)*		171.95	169.68	▲1.32
日本10年国債 (%)		0.020	0.035	0.015
米国10年国債 (%)		0.923	1.115	0.192
ドイツ10年国債 (%)		▲0.548	▲0.519	0.029
英国10年国債 (%)		0.257	0.288	0.031
ドル/円		103.43	103.94	0.49
ユーロ/円		126.25	127.06	0.64
英ポンド/円		140.41	141.01	0.43
豪ドル/円		78.73	80.74	2.55
フィラデルフィア半導体指数		2,750.24	2,936.47	6.77
WTI原油先物 (ドル)		48.23	52.24	8.31
CRB指数		165.55	173.35	4.71
アレリアンMLP指数		828.09	878.56	6.09

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前々週末（12/25）比で上昇となりました。米追加経済対策法案がトランプ大統領の署名を受けて成立し、景気回復への期待が高まったことから、年末は上昇となりました。年明けに、国内における新型コロナウイルス新規感染者数の急増で、東京都や近隣県への緊急事態宣言の発令が検討されると、経済活動の停滞により景気回復が遅れるとの警戒感から下落となりました。その後、米国でバイデン政権が正式に発足する見通しが高まると、新政権による景気対策期待から大きく上昇し、前週末（1/8）の日経平均株価の終値は1990年8月以来、およそ30年5カ月ぶりに28,000円を超えました。

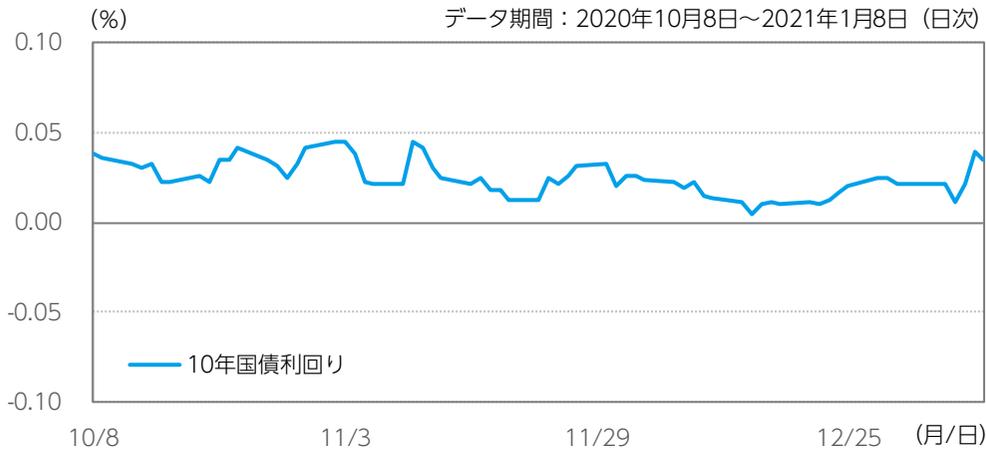


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※現地通貨ベース *1 ▲はマイナスを表します。 *2 12月25日はクリスマス休暇で休場のため、一部海外市場は24日のデータ。

≪ 債券 ≫

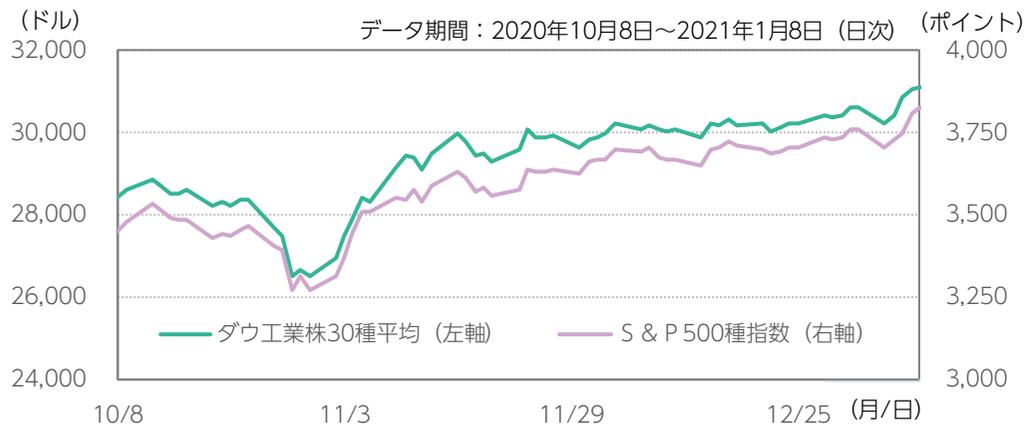
日本債券市場（10年国債金利）は、前々週末（12/25）比で上昇となりました。年末は市場参加者が少なく、債券は方向感に欠ける展開となりました。緊急事態宣言の再発令が国内景気を下押しするとの警戒感がくすぶるものの、米民主党が大統領職と上院・下院の両議会をいずれも制することとなり、米新政権による財政拡大に伴う国債増発懸念で米国長期金利が大幅上昇した流れを受け、国内金利も上昇しました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前々週末（12/25）比で上昇となりました。追加経済対策の成立を受け景気回復への期待から、年末は大幅上昇となりました。年明けは、5日にジョージア州の上院決選投票を控え様子見ムードから小動きとなったものの、民主党の勝利が確実となり、バイデン新政権による新たな景気対策への期待から上昇し、週末（1/8）まで連日で史上最高値を更新しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前々週末（12/25）比でほぼ横ばいとなりました。トランプ米大統領が追加経済対策に署名しない意向を示し、米政治の先行き不透明感の強まりから、年末にかけて円買い米ドル売りが進みました。年明け以降は、米新政権による財政拡大に伴う国債増発懸念で米国長期金利が大幅上昇し、日米金利差を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

米民主党が大統領職と上院・下院の両議会をいずれも制する（トリプルブルー）こととなり、バイデン新政権が掲げる大型の景気対策をはじめとした政策運営への期待から、足元の株式市場は日米両市場ともに上昇基調を強めています。

トランプ米大統領が7日（木）に『新政権が20日に発足する』と認め、バイデン次期大統領への円滑な政権移行を約束しました。バイデン次期大統領は、新型コロナウイルスワクチン普及や、雇用創出のための新たな大型財政出動に意欲を示していることから、米国景気の早期回復が期待されます。

今週の株式市場も、米新政権による大規模な経済対策の発動と早期の経済正常化への期待から、日米両市場ともに、引き続き高値圏で推移するものと予想されます。ただし、短時間で急上昇したこともあり、高値警戒感から利益確定売りに押される場面もありそうです。また、国内での新規感染者数急増で、緊急事態宣言を発令する地域が拡大することとなれば、経済活動の停滞懸念から、国内株式市場は下落することも予想されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>